



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月24日

上場会社名 ブルドックソース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2804 URL https://www.bulldog.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石垣 幸俊
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 犬塚 太郎 (TEL) 03(3668)6821
 四半期報告書提出予定日 2020年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	13,079	0.8	547	53.7	802	19.5	526	△16.4
2019年3月期第3四半期	12,981	1.6	356	△46.7	671	△36.6	630	△13.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 762百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △149百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	39.28	—
2019年3月期第3四半期	46.99	—

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	26,531	20,406	76.9	1,521.55
2019年3月期	26,028	20,018	76.9	1,492.61

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 20,406百万円 2019年3月期 20,018百万円

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2020年3月期	—	17.50	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2020年3月期及び2020年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2020年3月期(予想)の年間配当金合計は70円となり、実質35円の増配となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,300	1.7	600	39.5	860	△15.7	570	△26.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首から当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	13,954,880株	2019年3月期	13,954,880株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	543,008株	2019年3月期	542,928株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	13,411,872株	2019年3月期3Q	13,412,076株

1. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

2. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の通商問題を巡る緊張の高まり、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響を受けつつも、雇用、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。食品流通業界におきましては、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向など、依然として先行き不透明な市場環境となっております。

このような状況の下、当社グループは経営基盤の強化を推進すると共に、地域との関係強化や各種文化事業への協力協賛を積極的に実施しました。ブルドックソース株式会社におきましては、11月に館林工場にて地域住民の方々を対象に「ふれあい会」を実施し、700の方々にお越しいただきました。当日はイカリソースのメンバーも多数参加し同社の製品を紹介するなど、グループを挙げて地域活性化と企業イメージ向上に努めました。また、本場大阪のお好み焼きを全国へ広く普及させ、お好み焼き文化の定着化を図るため、11月に東京と大阪で行われたにっぽんお好み焼き協会主催の「お好み焼き検定」に協力しました。イカリソース株式会社におきましては、10月から11月にかけて京都府で行われたスポーツイベント（ソフトテニス大会）に協賛し、企業イメージ向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は130億7千9百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。利益面につきましては、減価償却費の減少などにより、営業利益は5億4千7百万円（前年同四半期比53.7%増）、経常利益は8億2百万円（前年同四半期比19.5%増）となりましたが、前第3四半期連結累計期間に賃貸不動産売却による固定資産売却益を計上していたため、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千6百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し、265億3千1百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2億2千7百万円増加し、91億1千6百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2億7千5百万円増加し、174億1千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1億1千5百万円増加し、61億2千4百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3千6百万円減少し、37億1千3百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1億5千1百万円増加し、24億1千万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、3億8千8百万円増加し、204億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604	3,376
受取手形及び売掛金	4,592	4,992
商品及び製品	504	493
原材料及び貯蔵品	104	158
仕掛品	15	12
その他	67	82
流動資産合計	8,888	9,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,714	2,588
機械装置及び運搬具（純額）	2,261	2,142
土地	2,656	2,656
その他（純額）	129	119
有形固定資産合計	7,761	7,506
無形固定資産	99	73
投資その他の資産		
投資有価証券	8,549	8,902
繰延税金資産	134	136
その他	628	831
貸倒引当金	△34	△36
投資その他の資産合計	9,278	9,834
固定資産合計	17,139	17,414
資産合計	26,028	26,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798	1,646
電子記録債務	—	347
1年内返済予定の長期借入金	146	246
未払法人税等	168	75
未払費用	1,086	1,065
賞与引当金	191	103
その他	358	228
流動負債合計	3,750	3,713
固定負債		
長期借入金	300	365
繰延税金負債	1,040	1,141
退職給付に係る負債	794	791
役員株式給付引当金	19	32
執行役員退職慰労引当金	6	11
長期末払金	37	37
その他	60	31
固定負債合計	2,259	2,410
負債合計	6,009	6,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	14,664	14,817
自己株式	△653	△653
株主資本合計	17,620	17,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,364	2,599
退職給付に係る調整累計額	33	34
その他の包括利益累計額合計	2,398	2,633
純資産合計	20,018	20,406
負債純資産合計	26,028	26,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	12,981	13,079
売上原価	6,617	6,382
売上総利益	6,363	6,696
販売費及び一般管理費	6,007	6,149
営業利益	356	547
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	188	191
投資有価証券売却益	121	45
その他	9	22
営業外収益合計	319	259
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	0	1
営業外費用合計	4	4
経常利益	671	802
特別利益		
固定資産売却益	256	0
特別利益合計	256	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	5	28
その他	—	4
特別損失合計	5	34
税金等調整前四半期純利益	922	768
法人税等	291	241
四半期純利益	630	526
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	630	526

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	630	526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△786	234
退職給付に係る調整額	6	0
その他の包括利益合計	△780	235
四半期包括利益	△149	762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149	762
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

2019年11月13日開催の当社取締役会において、現在の当社グループ3生産拠点を2生産拠点に集約することを決議いたしました。これに伴い、集約後に利用見込みのない有形固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、大型設備投資を契機として当社グループの生産設備等の利用状況を調査した結果、長期的な安定稼働が見込まれ、また技術革新による陳腐化リスクも少ないことから、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、今後のグループの経営実態をより適正に反映するものと判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ110百万円増加しております。